

自然再生基本方針の見直しに係る協議会聞き取り調査(概要)

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

自然再生基本方針の見直しに当たり、法の枠組み及び手続きを活用してきた各自然再生協議会から、これまでの取組状況や現状課題を踏まえ、平成20年3月27日の自然再生推進会議において取りまとめられた「自然再生推進法施行号5年を計画した場合の検討」結果に対する意見聴取等を実施した。

(2) 調査の方法

調査対象は、森林・湿原・干潟・サンゴ礁等再生課題とする自然環境に偏りがないよう、全国8協議会を対象とした。

各協議会より会長・副会長等1名に出席いただいた。聞き取り者は、再生法主務省庁の担当者とした。

(3) 調査実施の日時等

第1回 平成20年4月21日(月)13:30～15:30 於)東京

釧路湿原自然再生協議会

神於山保全活用推進協議会

野川第一・第二調整池地区自然再生協議会

竜串自然再生協議会

第2回 平成20年4月24日(木)13:30～15:30 於)東京

多摩川源流自然再生協議会

榎野川河口域・干潟自然再生協議会

阿蘇草原再生協議会

中海自然再生協議会

(4) 出席者等

別紙のとおり。

2 調査結果（概要）

(1) 基本方針見直しに対する全般的意見

- 現行の法及び基本方針は、熟読すればその精神が伝わってくるため、大きな変更は要しないと考える。
- 自然再生には100の取組があれば100のやり方がある。基本方針にあまり具体的な内容を盛り込むとかえって悪循環に陥る。

(2) 全国的・広域的な視点に基づく自然再生の推進について

- 広域的視点に基づきホットスポットを指定して自然再生を推進することにより、地域からのボトムアップの取組が取り残される感じがする。再生が必要な地域が除外されるなどの問題が生じないためにも正しいスタンスが必要。
- 生態系ネットワークも協議会の検討によるところが大きいと思うので、よく分かるように基本方針に記載すべき。
- 流域で区域設定を行うと大半の区域が自然再生の対象区域となってしまうので、「本地域」と「準地域」といった設定が可能となるよう表現すべき。

(3) 自然再生の進め方について

- 法が目指す自然は、原生自然と二次的自然だと思うがイメージがわきにくい。目指すべき自然の目標値のようなガイドが必要。
- 地域特性について、自然的地域特性と知恵や技術のような文化的地域特性があり、これらの視点が必要。

(4) 二次的自然・地域活性化について

- 自然というと、一般の者は人の手が加わっていない原生自然をイメージするが、再生事業の中では、二次林や二次的植生の修復や再生が大きな課題となっている。このため、二次的自然の位置づけを明確化することが必要。
- 今までは自然再生事業を進める上で地域産業の様々な活動に配慮しつつ行うという視点であったが、地域社会の活性化に役割を果たすという前向きな位置づけがあれば地域のより積極的な対応が可能となる。

(5) 科学的知見について

- 科学的知見をあまりに強調すると、異なる科学的知見間の衝突になってしまう。むしろ「順応的」というキーワードの方が自然再生を前向きに進めるためには大切である。
- 二次的自然を保全するためには、科学的知見というより、知恵が必要である

ことから、知恵を情報として蓄積していくことが重要。

- 自然環境にも地域特性があるため、各地域で蓄積した科学的知見がどこの地域でも活用できるとは限らない。実施計画の作成段階で活用できる知見をテストすることが必要。
- 人文・社会科学を広く含む環境の修復・再生という見解が明確になれば、協議会へのより広範囲の者の参加が期待できる。

(6) 普及啓発・情報提供

- 普及啓発は、新たな理解者の醸成、協議会での様々な事項の見直しに波及するため、絶え間なく実施することが重要。
- 自然再生協議会の財政以外のメリット、例えば行政機関の参画、地元の意向をくみ上げる仕組みなどを積極的にPRすべき。
- 全体構想の作成に当たり、専門家会議の委員に質問したり、直接現地を見てもらい助言を得る仕組みは重要。

○第1回出席者

日時:4月21日(月)13:30～ 於:中央合同庁舎5号館25階第5会議室

	協議会名	氏名	役職	所属等
協議会	野川	平井 正風	会長	小金井市環境市民会議代表
	釧路湿原	新庄 久志	専門家	釧路国際ウェットランドセンター主任技術委員
	神於山	田口 雅士	副会長	NPO法人神於山保全くらぶ
	竜串	岩瀬 文人	副会長	(財)黒潮生物研究所所長

○第2回出席者

日時:4月24日(木)13:30～ 於:中央合同庁舎5号館25階第5会議室

	協議会名	氏名	役職	所属等
協議会	阿蘇	高橋 佳孝	会長	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター
	中海	船越 元熙	副会長	NPO法人自然再生センター副理事長
	樺野川	中西 弘	会長	山口大学名誉教授
	多摩川	宮林 茂幸	会長	東京農業大学地域環境科学部教授

○主務省庁出席者

	省庁名	氏名	所属
主務省庁	環境省	山下 功	自然環境局自然環境計画課 課長補佐
		金子 直樹	自然環境局自然環境計画課 調整専門官
	農水省	岩瀬 祥子	大臣官房環境バイオマス政策課 環境影響評価調整係
		佐藤 秀憲	農村振興局地域整備課 整備指導係長
		小口 陽介	林野庁森林整備部計画課 森林計画官
		高木 望	林野庁国有林野部経営企画課 環境保護調整係長(4/21のみ出席)
		青木 保男	水産庁計画課 課長補佐(4/24のみ出席)
	国交省	西村 徹	総合政策局環境政策課 課長補佐